

平成17年度「福井元気宣言」推進に係る政策合意の取組結果

(平成18年3月末現在)

「福井元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成17年4月に知事と合意をした「政策合意」の取組結果について、次のとおり報告します。

平成18年3月

総合政策部長 品谷 義雄

I 総括コメント

- ・ 北陸新幹線について、福井駅部の認可・着工および南越・敦賀間の工事実施計画の認可申請が行われ、敦賀までのフル規格での整備に向けて前進しました。また、敦賀以西については、関係する府県等と実務的な勉強会を始めました。
さらに、北陸三県同時期の福井開業の実現、敦賀までの整備促進に全力で取り組んでいきます。
- ・ 「エネルギー研究開発拠点化計画」について、若狭湾エネルギー研究センターに計画推進を担当する推進組織を開設するとともに、産学官による拠点化推進会議を設置し、平成18年度の施策を中心とした推進方針を決定しました。また、推進組織では、産学官のネットワーク体制を構築したほか、原子力関連業務従事者に対する研修を実施しました。
さらに、原子力・エネルギー関連技術による地域産業の振興を図るため、新技術や新商品の研究開発に取り組む意欲的な嶺南企業等への技術移転を促進します。
- ・ 福井駅周辺整備について、県、福井市、地元地権者の3者において西口中央地区の再開発の区域について一定の方向性を確認するとともに、えちぜん鉄道高架化のための車両基地移転用地の確保や福井鉄道のLRV2両を含む小型低床車両導入に対する支援などに取り組みました。
さらに、県都にふさわしい都市空間を整備するため、福井市や地元地権者等と密接な連携、協力を図りながら積極的に取り組んでいきます。
- ・ 全国に誇る健康長寿を基本ブランドとして、「なぜか長寿。」のキャッチフレーズの下、県外事務所等におけるパブリシティ活動やふくいブランド大使との連携などにより、全国における本県の知名度向上に積極的に取り組みました。また、魅力ある地域資源を活かした「地域ブランド創造活動」を支援し、新たな観光ビジネスの展開などの成果を上げることができました。
新年度においては、県民一人ひとりが「実は福井」という言葉で表わされる魅力ある地域資源を発見・再認識し、かたりべとして県内外に広く語る「考福学」運動の展開など、取組みをさらに強化します。
- ・ アニバーサリー(周年)の活用について、平成18年が岡倉天心「茶の本」出版100周年、平成19年が継体天皇即位1500周年という節目を迎えるため、これを契機とした記念事業について検討してきました。
新年度においては、県民に先人の偉業について理解を深めてもらうとともに、その魅力を全国にアピールする事業を具体的に実施します。
- ・ 「分析」を特に重視する「APDSサイクル」に基づき、予算や組織、人員などの行政経営資源の有効活用を図る「政策推進マネジメントシステム」の的確な運用を図りました。また、「福井元気宣言」の中間評価の結果を踏まえ、県民が望む新たな施策の具体化に向け、庁内の総合調整に取り組みました。その結果、平成18年度の当初予算において、「ふくい3人っ子応援プロジェクト」などの少子化対策や健康長寿の推進、食育の充実など、本県独自の施策を実施することとしました。
さらに、全国との競争の中、福井らしさを活かした独自の施策の推進に全力で取り組みます。

II 「政策合意」の取組項目に係る結果について

- ・別紙「平成17年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)」のとおり

平成17年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)

(平成18年3月末現在)

- 【取組結果の区分】
- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
 - ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
 - ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
 - ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
 - ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	品谷 義雄
取組項目		取組結果	
<p>○重点項目</p> <p>1 北陸新幹線の整備促進</p> <p>福井駅部の早期整備を推進するとともに、政府・与党申合わせに盛り込まれた「必要に応じ随時見直しを行う」という見直し条項に基づき、整備新幹線の取扱いについて早期見直しを求め、金沢までの開業とほぼ同時期の福井での開業と敦賀までの整備に向け、国や関係機関に対する要請活動を引き続き展開していきます。</p> <p>〔 駅部整備の着工（測量・調査および設計、用地買収、埋蔵文化財調査等） 〕</p>		<p>〔成果等〕 取組を継続します。</p> <p>昨年6月に福井駅部の着工、12月に南越・敦賀間の工事実施計画の認可申請が行われるなど、県内延伸に向け大きく前進しました。</p> <p>福井駅部については、平成18年度政府予算案で30億円が計上され、埋蔵文化財調査の終了後、平成20年度末の完成に向け、今年秋頃から高架橋工事に着手する予定です。</p> <p>今後は、北陸3県同時期の開業実現のため、今年にも整備スキームの見直しが行われるよう、未着工区間を残す石川県と密接な連携を図り、引き続き精力的に取り組んでいきます。</p> <p>また、敦賀以西については、関係府県などと勉強会を進めるとともに、関西圏からの積極的取組みを働きかけていきます。</p> <p>〔 ○駅部整備の着工 ボーリング調査 H17年7月～17年11月 測量 H17年7月～18年3月 詳細設計 H17年9月～18年5月（予定） 用地協議 H17年6月～ 埋蔵文化財調査 H17年8月～18年9月（予定） 〕</p>	
<p>2 「エネルギー研究開発拠点化計画」の推進</p> <p>若狭湾エネルギー研究センターにエネルギー研究開発拠点化推進組織を設置し、「研究開発機能の強化」、「人材の育成・交流」、「産業の創出・育成」の観点から、産学官ネットワークの形成、研修制度の確立に取り組むなど、計画を総合的に推進します。</p>		<p>〔成果等〕 取組を継続します。</p> <p>若狭湾エネルギー研究センターにエネルギー研究開発拠点化推進組織を設置しました。</p> <p>また、ふくい未来技術創造ネットワーク推進事業に取り組むとともに、原子力関連業務従事者研修等を実施しました。</p> <p>〔 ○エネルギー研究開発拠点化推進組織 ・平成17年7月24日設置 ○ふくい未来技術創造ネットワーク推進事業 ・ふくい未来技術創造ネットワーク推進会議（2回） ・原子力・エネルギー関連技術活用研究会（3回、78企業・機関参加） ・放射線利用材料開発分科会（4回、31企業・機関参加） ・グリーン資源・エネルギー開発分科会（4回、35企業・機関参加） ・保守技術・廃止措置技術開発分科会（3回、41企業・機関参加） ・可能性試験調査研究（5テーマ） ・技術情報セミナー等（6回 約800名参加） ○原子力関連業務従事者研修 ・トップセミナー（2回、受講者148名） ・一般研修（27回、受講者313名） ・専門研修（39回、受講者129名） ○原子力研究・教育広域連携懇談会 ・懇談会の設置（16の県内外の大学・研究機関等が参加） ・懇談会（1回） ・研究連携ワーキンググループ（2回） ・教育連携ワーキンググループ（2回） 〕</p>	

平成17年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)

(平成18年3月末現在)

- 【取組結果の区分】
- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
 - ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
 - ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
 - ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
 - ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	品 谷 義 雄
取 組 項 目		取 組 結 果	
産業界、事業者、大学・研究機関、国、県および市町村等が参画する「エネルギー研究開発拠点化推進会議」を設置し、この計画を着実かつ円滑に推進します。		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>エネルギー研究開発拠点化推進会議を設置し、計画に掲げた16項目に対する各関係機関の平成18年度を中心とする取組み内容を確認し、推進方針として、決定しました。</p> <p>〔平成17年11月10日設置(開催) 委員 21名(計画の策定委員を中心に、産業界や事業者、大学、研究機関、国や地元自治体の代表者で構成)〕</p>	
若狭湾エネルギー研究センターにおいて、次世代半導体の基板製造技術の確立など、製品化を目指した研究開発、県内企業の技術者の技能向上に向けた体系的な研修の実施、産学官ネットワークの形成などに取り組みます。		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>新たな中期事業計画に基づき、実用化・応用研究を重視した研究開発および拠点化計画の推進に向けて、産業・技術・研究支援に取り組みました。</p> <p>○研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陽子線がん治療研究(研究テーマ6件) ・高精度薄膜製造技術開発(研究テーマ9件、共同研究5件) ・先端分析・照射技術開発(研究テーマ14件、共同研究10件) ・太陽エネルギー利用技術開発(研究テーマ5件、共同研究1件) ・生物資源エネルギー開発(研究テーマ3件、共同研究1件) ・エネルギー利用高度化技術開発(研究テーマ2件、共同研究3件) ・原子力関連先端技術開発(研究テーマ10件、共同研究3件) <p>○産業・技術・研究支援</p> <p><ふくい未来技術創造ネットワーク推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふくい未来技術創造ネットワーク推進会議(2回) ・原子力・エネルギー関連技術活用研究会(3回、78企業・機関参加) ・放射線利用材料開発分科会(4回、31企業・機関参加) ・グリーン資源・エネルギー開発分科会(4回、35企業・機関参加) ・保守技術・廃止措置技術開発分科会(3回、41企業・機関参加) ・可能性試験調査研究(5テーマ) ・技術情報セミナー等(6回 約800名参加) <p><原子力関連業務従事者研修></p> <ul style="list-style-type: none"> ・トップセミナー(2回、受講者148名) ・一般研修(27回、受講者313名) ・専門研修(39回、受講者129名) <p><原子力研究・教育広域連携懇談会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・懇談会の設置(16の県内外の大学・研究機関等が参加) ・懇談会(1回) ・研究連携ワーキンググループ(2回) ・教育連携ワーキンググループ(2回) 	

平成17年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)

(平成18年3月末現在)

- 【取組結果の区分】
- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
 - ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
 - ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
 - ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
 - ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	品 谷 義 雄
取 組 項 目		取 組 結 果	
<p>3 県都の活性化の推進</p> <p>県都にふさわしい都市空間を整備するため、福井駅西口中央地区の開発のあり方について、「福井駅周辺整備推進県市連絡会」などを通じて、福井市が策定する基本計画が地元地権者および経済界の意向を踏まえたものとなるように、その策定に積極的に関与するとともに、再開発の事業主体、スケジュール等の検討を進めます。</p>		<p>[成果等] 取組を継続します。</p> <p>昨年11月の「福井駅周辺整備推進県市連絡会」において、西口駅前広場および西口中央地区再開発の区域を変更する福井市の案について、市から説明を受けました。</p> <p>さらに、12月には県、市、地元の3者による協議を行い、地元の同意を前提として、再開発の区域について、一定の方向性を確認しました。</p> <p>市では、この変更案に基づき基本計画の策定に向け作業を進めています。</p>	
<p>4 「ふくいブランド」の創造</p> <p>福井県の認知度の向上を図るため、「健康長寿」をキーコンセプトとして、県のパンフレット等の効果的な作成や全庁を挙げてのセールス活動など、統一的なブランドイメージ発信のマネジメントを行います。</p> <p>県が作成する印刷物等に地図デザインと「健康長寿」の文言を記載</p> <p>全国レベルの新聞や雑誌等へ積極的に寄稿・投稿</p> <p>関係団体が発行する機関誌や企業が発行する社内報等に寄稿・投稿</p> <p>県外で情報発信活動を行っている東京・大阪事務所に対し情報提供</p> <p>意見発表の場に積極的に参加</p> <p>各種の会議や全国大会、学会などの開催に合わせて本県情報を積極的に発信</p>		<p>[成果等] 取組を継続します。</p> <p>「健康長寿」をキーコンセプトとした統一的なイメージ発信を行うための取組方針や、職員一人ひとりによるセールス活動の方法などのマニュアルを取りまとめました。</p> <p>これを指針として全所属が「ふくいブランド」の発信に取り組んでいます。</p> <p>○県が作成する印刷物等に地図デザインと「健康長寿」の文言を記載</p> <p>○寄稿・投稿で記事掲載された主なもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・朝日新聞・朝刊(17年11月24日) ・時事通信社・厚生福祉(17年8月30日) ・産経新聞社・月刊地球環境(17年9月号) <p>○ふくいブランド推進チームを中心に、各部局から東京・大阪事務所に対し発信すべき情報を提供</p> <p>○各種会議や全国大会、学会などの開催や、それに参加する際の対応方針について定めた指針を策定</p> <p>[意見発表、情報発信を行った主な会議、大会等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本身体障害者福祉大会ふくい大会(17年5月、県内) ・災害ボランティア全国フォーラム'05 inふくい(17年6月、県内) ・全国広報広聴研究大会(17年9月、愛知県) 	

平成17年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)

(平成18年3月末現在)

- 【取組結果の区分】
- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
 - ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
 - ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
 - ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
 - ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	品 谷 義 雄
取 組 項 目		取 組 結 果	
<p>人的ネットワークを活用した情報発信を行うため、ふくいブランド大使や福井ふるさと大使のPR活動を、インターネット等を活用して福井の旬の情報を提供するなど、積極的にサポートします。</p> <p>（毎月10回以上電子メールにより情報提供 2か月に1回、全てのブランド大使に大使の活動会報を発送</p> <p>情報交換のためのインターネットを利用した「掲示板」を5月までに開設</p> <p>ふくいブランドアドバイザーを選任（東京・大阪 各3名）</p> <p>ブランド大使の活動報告会を東京、大阪、名古屋、県内で開催</p> <p>本県の魅力をPRするブランド大使の行う優れた自主的活動を20件支援</p>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>ふくいブランド大使や福井ふるさと大使が行うPR活動を、インターネット等を活用して福井の旬の情報を提供するなど、積極的にサポートしました。</p> <p>○ふくいブランド大使 登録 1,360人（平成18年3月末現在）</p> <p>○電子メール（メルマガ）による情報提供（登録者554人） 92回（月平均8回）</p> <p>○会報の発行 H17年6, 8, 10, 12月 H18年3月の計5回全大使に発行 H18年2月に全大使にアンケートを実施</p> <p>○掲示板の開設 H17年5月開設 アクセス数200件/月</p> <p>○ふくいブランド大使アドバイザーの選任 東京3名、大阪3名、名古屋1名</p> <p>○ふくいブランド大使活動報告会の開催 9月3日、福井市内（国際交流会館）で開催 県内外から120名が参加</p> <p>○自主的活動支援補助金 採択6件（応募数11件）</p>	
<p>著名人の情報発信力を活用するため、全庁を挙げて、会議や講演会で来県した講師等にきめ細かな対応を行うためのシステムを構築します。</p> <p>（出演交渉等の準備段階から担当課と県外事務所が連携</p> <p>講師等に対して全職員が福井県のセールス活動を実施</p> <p>担当課と県外事務所が連携したアフターフォローを実施</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>著名人等への対応方針を定めたマニュアルを策定し、これを指針としてきめ細かな対応を行っています。</p> <p>（事前、事後に担当課と県外事務所が連携して著名人に対応することや、リーフレットの配布等講師等に対して全職員が福井県のセールス活動を実施することなどを定めた指針を策定</p>	
<p>県内の熱意と意欲のある地域のグループが、様々な地域資源を活用し、地域ブランドへと高め、ビジネスとして継続的な取組みに発展させる地域ブランド創造活動を支援するとともに、現場に出向いて課題解決に積極的に関わることでその活動の実効性を高めます。</p>		<p>〔成果等〕 取組を継続します。</p> <p>地域ブランド創造活動推進事業で採択した5つの地域へ出向いて、現場の状況を直に把握しながら、課題の解決に積極的に関わりました。</p> <p>（三国地域 11回 今立地域 14回 永平寺地域 9回 敦賀地域 4回 若狭地域 5回</p>	

平成17年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)

(平成18年3月末現在)

- 【取組結果の区分】
- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
 - ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
 - ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
 - ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
 - ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	品 谷 義 雄
取 組 項 目		取 組 結 果	
<p>本県ゆかりの偉人や出来事の周年を活用して全国に情報発信するため、具体的な方策を検討します。</p> <p>〔岡倉天心がニューヨークで「茶の本」を出版し100年(平成18年) 継体天皇が即位1500年(平成19年)〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>本県ゆかりの偉人や出来事の周年を活用して全国に情報発信するため、「岡倉天心」と「継体天皇」の具体的な事業内容について検討しました。</p> <p>〔○岡倉天心「茶の本」出版100年記念事業 ・座談会・茶会の開催 (平成18年度) ・外国人による「茶の本」講座 (") ・ホームページ開設 (") ・特別展示 (") ・子ども向け「茶の本」の作成 (") ○継体天皇即位1500周年記念事業 ・枚方市でのセミナー開催 (平成18年度) ・ホームページ開設 (") ・特別展示 (平成19年度)〕</p>	
<p>5 拉致問題への対応</p> <p>「拉致被害者・家族支援チーム」を中心として、嶺南振興局と連携を密にしながら、帰国した拉致被害者およびその家族への支援について引き続き全庁的に取り組めます。</p>		<p>〔成果等〕 取組を継続します。</p> <p>「拉致被害者・家族支援チーム」を中心とする全庁的な体制により、国や小浜市とも連携を密にしながら、引き続き支援を行いました。</p> <p>また、子どもたちの帰国時から対応している職員を引き続き嶺南振興局に配置して地元での支援を行い、3人の子どもたちはそれぞれ県内で就学・就職して新たな環境の中で頑張っているなど、ご家族の生活基盤と自立に一定の目途が立ちました。</p>	
<p>拉致問題の真相解明を早期に図るよう、引き続き国などに強く要請します。</p>		<p>〔成果等〕 取組を継続します。</p> <p>本県の3名の特定失踪者について、昨年4月に小泉総理ほか政府関係者に対し要望書を提出し、その真相究明を訴えました。</p> <p>また、昨年10月に来県した杉浦内閣官房副長官(当時)や、本年2月に来県した「参議院北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会」に対しても、特定失踪者を含めた拉致問題の全容解明を要請しました。</p>	
<p>6 JR越美北線の早期復旧</p> <p>JR越美北線について、JR西日本との協議を進め、不通区間の一乗谷・美山間の復旧工事に年内に着手できるよう取り組めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>17年6月27日にJR西日本と基本協定を締結し、10月17日から復旧工事が始められました。</p> <p>〔・18年3月末現在、残存橋梁の撤去工事についてはほぼ完了し、撤去箇所から順次、新たな橋台・橋脚の新設工事を実施 ・上部工(橋桁)については、1月末に設計が完了し、3月からは、その製作に着手〕</p> <p>今後、19年度のできるだけ早い時期に全線復旧できるよう取り組んでいきます。</p>	

平成17年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)

(平成18年3月末現在)

- 【取組結果の区分】
- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
 - ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
 - ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
 - ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
 - ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	品 谷 義 雄
取 組 項 目		取 組 結 果	
7	「ふくい2030年の姿」の実現に向けた取組み 「ふくい2030年の姿」で示したふくいの将来像の実現に向けて、庁内各部署で職員の創意工夫を凝らした取組みが積極的に進められるようリーダーシップを発揮します。	[成果等]	目標を達成しました。 「ふくい2030年の姿」を参考活用し、県庁内ベンチャーや政策議論等において、本県の目指すべき未来像を見据えた施策を検討・実施しました。 また、県民各層の意識醸成を図るために、新聞等への寄稿や各種団体等との意見交換会など広報・PR活動を積極的に展開するとともに、内閣府の協力を得て県民フォーラムを開催しました。 ○17年度県庁内ベンチャー事業 7テーマのうち、3テーマが「ふくい2030年の姿」関連 ・セカンド・オピニオンの推進 ・健康長寿のふくい野菜 ・住宅循環システムの構築 ○18年度当初予算における関連事業 ・「達年」介護・子育てボランティア活動支援事業 ・ノーマイカー交通促進支援事業 ・「新ふくい人」誘致促進事業 ・ふくい3人っ子応援プロジェクト 等 ○2030年の日本と福井を考える県民フォーラム ・開催日 17年8月22日 ・内 容 基調講演(竹中平蔵前内閣府特命担当大臣) パネルディスカッション ・参加者 約600名 ○各種団体等との意見交換会 ・回 数 9回(福井商工会議所青年部、福井まちなかNPO 等)

平成17年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)

(平成18年3月末現在)

- 【取組結果の区分】
- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
 - ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
 - ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
 - ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
 - ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	品 谷 義 雄
取 組 項 目		取 組 結 果	
○個別項目 1 「挑戦(チャレンジ)ふくい」の実現 「挑戦(チャレンジ)ふくい」の実現のため、政策議論等を通じて進行管理を適切に行います。また、「経済社会活性化戦略会議」を引き続き開催し、急激に変化する経済社会情勢を踏まえた新たな提言については、具体的に施策に反映していきます。		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>「挑戦(チャレンジ)ふくい」に基づき、産学官共同研究への企業の参加促進や創業支援、企業誘致などに積極的に取り組むとともに、新たな提言を18年度当初予算に反映しました。</p> <p>○会議の開催状況 (回・開催日) (主な議題)</p> <p>①17年 6月10日 「挑戦(チャレンジ)ふくい」の実施状況、最先端技術のメッカづくり、ふくい野菜のブランド化</p> <p>②17年 9月 1日 「ふくいブランド」のトータルマネジメント</p> <p>③17年10月25日 新規創業・経営革新、「ふくいブランド」のトータルマネジメント</p> <p>④18年 1月25日 「2007年問題」対策、フリーターおよびニート対策</p> <p>⑤18年 3月30日 「挑戦(チャレンジ)ふくい」の対応状況、産業政策の課題・方向性</p> <p>○18年度当初予算の対応状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総事業費 142億9,365万円 予算額 96億4,885万円 ・新規事業の特徴 フリーター・ニート対策、ふくいブランドの確立、少子化・団塊の世代対策 	
2 広域行政の推進 近畿ブロック知事会、中部圏知事会を通して、圏域各県との連携を図るとともに、本県独自の提案・要望を盛り込み、国に対して積極的に提言します。		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>各ブロック知事会議、隣県知事との懇談会においては、北陸新幹線の早期全線建設やアスベスト対策など、本県独自の提案・要望を積極的に行いました。</p> <p>また、近畿ブロック知事会議においては、会長県として景観行政についての共同取組を提案し合意を得るとともに、原子力発電所の視察など、電力供給県としての本県の役割についての理解を各府県知事に深めていただきました。</p> <p>中部圏知事会議においては、観光、ごみ問題、危機管理等についての連携について合意しました。</p> <p>(近畿ブロック知事会…2回開催(11月は敦賀市で開催) (会長:福井県) 国への定例要望1回 緊急提言延べ16件 (うち本県提案5件)</p> <p>中部圏知事会 …2回開催 提案・要望延べ25件 (うち本県提案12件)</p>	

平成17年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)

(平成18年3月末現在)

- 【取組結果の区分】
- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
 - ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
 - ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
 - ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
 - ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	品 谷 義 雄
取 組 項 目		取 組 結 果	
石川県と連携し、小松空港へのアクセス改善や県境道路の整備促進、小松・上海定期便を活用した東アジアからの観光客誘致などを引き続き推進するとともに、新たな交流連携の具体的方策を打ち出します。		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>石川県知事との懇談会を開催し、小松空港へのアクセス改善や広域観光などのほか、新たに白山に関する交流や不法投棄対策などについて連携していくことで合意しました。 また、滋賀県知事との懇談会を11年ぶりに開催し、北陸新幹線をはじめとする広域交通網の整備などについて連携していくことで合意しました。</p> <p>○石川県知事との懇談会 …鯖江市で開催 (平成17年7月8日)</p> <p>[合意事項] 11項目 北陸新幹線、小松空港ICの整備、広域観光、白山に関連する取組、両県立大学の連携、漂着廃棄物、不法投棄対策など</p> <p>○滋賀県知事との懇談会 …福井市で開催(11年ぶり) (平成17年10月25日)</p> <p>[合意事項] 6項目 広域交通網整備、広域観光、物流機能強化、湖の保全、国民保護の推進、若狭湾エネルギー研究センター活用</p>	
京都府・兵庫県と連携し、広域観光や危機対策の推進、情報ハイウェイの利活用の促進などを引き続き推進するとともに、新たな交流連携の具体的方策を打ち出します。		<p>[成果等] 取組を継続します。</p> <p>昨年度の福井県・京都府・兵庫県知事会議の合意事項に基づき、危機対策や広域観光、情報ハイウェイの利活用、日本海水産業の活性化に3府県が共同して取り組みました。</p> <p>○主な取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「災害ボランティア全国フォーラム05inふくい」に3府県の職員、関係団体が参加(H17.6.9～10) ・北近畿広域観光連盟に福井県(若狭湾観光連盟)が参画し、情報誌「るるぶ」に若狭路の観光情報を掲載 ・京都放送が情報ハイウェイを利用して敦賀から生放送(H17.8.22) ・藻場やヒラメ放流効果調査等の共同研究 <p>本年度、兵庫県での開催が予定されていた3府県の知事会議については、18年度に延期されました。</p>	
日本まんなか共和国(福井・岐阜・三重・滋賀)については、構成各県とともにこれまでの交流連携の成果を検証し、今後の事業推進のあり方について、新たな方向性を打ち出します。		<p>[成果等] 取組を継続します。</p> <p>17年8月のまんなか共和国知事サミットにおいて、これまでの連携事業の総括および再確認を行いました。 今後の事業推進のあり方については、現在、近畿圏および中京圏の連携という、より広範囲の連携の可能性を4県で検討中であり、引き続き、効果的な広域連携について検討していきます。</p> <p>○交流連携の成果の主なもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化首都を選定し、地域の特色を活かした文化事業の展開 3年間で延べ1万人以上の参加・応募 この事業をきっかけとした住民レベルでの地域間交流の誕生(福井県小浜市と三重県伊賀地域) 	

平成17年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)

(平成18年3月末現在)

- 【取組結果の区分】
- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
 - ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
 - ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
 - ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
 - ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	品 谷 義 雄								
取 組 項 目		取 組 結 果									
<p>3 地域再生・構造改革特区事業の取組強化</p> <p>エネルギー研究開発拠点化計画をはじめとする県の主要施策や各種プランを具体化する上で必要な国の制度改革や支援措置を積極的に提案します。</p> <p>【提案件数 20件】</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>庁内各部局のみならず、新たに職員一人ひとりから国の規制緩和および制度改革等に関する提案事項を募集し、本県の政策課題の解決や地域活性化に結びつく事項を検討・整理した上で、国に対して積極的に提案を行いました。</p>									
		<p>○構造改革特区の提案</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">17年 6月 (第7次提案募集)</td> <td style="text-align: right;">4件</td> </tr> <tr> <td>17年11月 (第8次提案募集)</td> <td style="text-align: right;">10件</td> </tr> </table> <p>・主な提案事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ローカルデザインナンバープレートの容認 NPO等による子どもの有償輸送サービスの容認 <p>○地域再生の提案</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">17年 6月 (第3次提案募集)</td> <td style="text-align: right;">8件</td> </tr> </table> <p>・主な提案事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車教習所におけるエコドライブ教習の実施 交付金の統合 		17年 6月 (第7次提案募集)	4件	17年11月 (第8次提案募集)	10件	17年 6月 (第3次提案募集)	8件		
17年 6月 (第7次提案募集)	4件										
17年11月 (第8次提案募集)	10件										
17年 6月 (第3次提案募集)	8件										
<p>本県独自の取組みを全国に発信するため、県の主要施策や各種プランについて、規制の特例措置や地域再生交付金等の支援措置の活用を部局連携で検討し、計画申請に結びつけます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>民間事業者や県内市町からの意見や要請等も踏まえ、構造改革特区計画および地域再生計画を作成し、国の認定を受けました。</p> <p>また、市町が申請主体となった計画については、関係部局と連携しながら内容や記載方法等に関して積極的に助言を行い、認定に結びつけました。</p>									
		<p>○17年度に認定を受けた構造改革特区計画</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">18年3月 ふくいIT達人育成特区ほか1件</td> <td style="text-align: right;">計 2件</td> </tr> </table> <p>○17年度に認定を受けた地域再生計画</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">17年6・7月 福井・美山しあわせの道ネットワーク化計画ほか9件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>17年11月 敦賀市「清らかな水環境の再生」計画ほか2件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>18年 3月 「食祭街道 若狭路」交流ネットワーク推進計画ほか1件</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計15件</td> </tr> </table>		18年3月 ふくいIT達人育成特区ほか1件	計 2件	17年6・7月 福井・美山しあわせの道ネットワーク化計画ほか9件		17年11月 敦賀市「清らかな水環境の再生」計画ほか2件		18年 3月 「食祭街道 若狭路」交流ネットワーク推進計画ほか1件	
18年3月 ふくいIT達人育成特区ほか1件	計 2件										
17年6・7月 福井・美山しあわせの道ネットワーク化計画ほか9件											
17年11月 敦賀市「清らかな水環境の再生」計画ほか2件											
18年 3月 「食祭街道 若狭路」交流ネットワーク推進計画ほか1件											
	計15件										
<p>県全体の活性化につなげるため、研修会の開催や出前講座等を行い、市町村や民間事業者への働きかけを強化します。また、市町村の計画申請や提案に対して積極的に助言を行います。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>内閣府の担当者を本県に招き、構造改革特区等の提案に関する説明・相談会を開催しました。</p> <p>また、担当職員が県内各地域に出向き、経済団体や高等教育機関等に対する勉強会等を開催しました。</p>									
		<p>○内閣府との共同による説明・相談会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 17年10月19日 ・参加者 民間事業者、県職員、市町職員など約100名 <p>○市町や民間事業者等への説明、勉強会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町 特区、地域再生担当者会議 1回 ・民間等 県内すべての商工会議所、高等教育機関 									

平成17年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)

(平成18年3月末現在)

- 【取組結果の区分】
- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
 - ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
 - ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
 - ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
 - ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	品谷 義雄
取組項目		取組結果	
<p>4 「職員提案型予算外事業」の推進 職員の創意工夫で県政の課題にスピーディに対応するよう、特別な予算を伴わない「職員提案型予算外事業」を着実に推進するとともに、予算外事業を随時実施できるようにします。</p> <p>(都市圏から福井県への定住を促進するため、県ホームページでの定住関係情報の総合サイトを開設)</p> <p>安全快適なまちなか走行空間の整備や県民が自転車で親しめる環境づくりを進め、健康に優れた乗り物としての県民の自転車利用を促進</p> <p>本県ゆかりの偉人や出来事のアニバーサリー(周年)を活用し、全国に情報発信する具体的な方策を検討</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>職員の創意工夫で県政の課題にスピーディに対応するよう、「職員提案型予算外事業」を着実に推進するとともに、予算外事業を随時実施しました。</p> <p>(○福井県定住促進総合サイト～あなたの田舎に立候補します ～の開設 平成17年7月開設 ○ホームページの立上げ、県内3地域における健康長寿バイスフル大会の開催、書店のブックカバー等を活用した各種広報を行い、自転車の健康性と利用のメリットを県民にアピール また、自転車の利用促進を広く県民運動として進めるため、その推進母体として、11月に「福井県健康バイコロジー推進協議会」を設立 ○本県ゆかりの偉人や出来事のアニバーサリー(周年)を活用した具体的な方策を検討 〔岡倉天心「茶の本」出版100年記念事業〕 ・座談会・茶会の開催 (平成18年度) ・外国人による「茶の本」講座 (〃) ・ホームページ開設 (〃) ・特別展示 (〃) ・子ども向け「茶の本」の作成 (〃) 〔継体天皇即位1500周年記念事業〕 ・枚方市でのセミナー開催 (平成18年度) ・ホームページ開設 (〃) ・特別展示 (平成19年度)</p>	
<p>5 庁内ベンチャーの推進 20代から30代の若手職員を中心としたメンバーによる「県庁内ベンチャー事業」を引き続き実施し、「ふくい2030年の姿」を念頭に置いた政策や部局の壁を超えた新たな行政課題の解決策を検討します。また、単なる提言にとどめることなく、できるだけ施策に反映していきます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>5月にベンチャーグループを立ち上げ、福井県の当面する行政課題とともに「ふくい2030年の姿」を念頭に置いた7つのテーマを設定し、それぞれ研究・提言を行いました。 メンバーについては、現場主義の観点から、出先機関の職員も積極的にメンバーとするとともに、庁内公募を行い、意欲ある職員をメンバーとして加えました。 また、18年度当初予算では、提言を踏まえた事業化に取り組みました。</p> <p>(○研究グループ (1)県の広報力アップ(グループ員8人) (2)内から外へー全国における認知度の向上(12人) (3)地域主導の防災活動(10人) (4)セカンド・オピニオンの推進(8人) (5)ニート対策(8人) (6)健康長寿のふくい野菜(10人) (7)住宅循環システムの構築(8人)</p> <p>○提言を踏まえた18年度当初予算の新規事業 (1)広報番組字幕付与事業 (2)「考福学(こうふくがく)」運動推進事業 (3)災害時要援護者避難支援人材育成事業 (5)若年無業者(ニート)自立支援事業 (6)ふくい産食材消費拡大推進事業 (7)住まいの履歴書の普及</p>	

平成17年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)

(平成18年3月末現在)

- 【取組結果の区分】
- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
 - ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
 - ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
 - ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
 - ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	品 谷 義 雄
取 組 項 目		取 組 結 果	
6 電源三法交付金・補助金の一般財源化 電源三法交付金・補助金の地方における一般財源化について、重点提案・要望などあらゆる機会を捉えて、引き続き国に強く要望していきます。		<p>[成果等] 取組を継続します。</p> <p>文部科学省、経済産業省へ要望しました。</p> <p>(</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年 5月27日 原子力発電関係団体協議会要望 ・平成17年 6月28日 県重要要望 ・平成17年11月25日 原子力発電関係団体協議会要望 ・平成17年11月25日 県重要要望 <p>)</p> <p>重要要望内容 電源三法交付金・補助金の地方における一般財源化等について自主的、弾力的な交付金の活用がより一層図られるよう、基金造成の目的変更の弾力化や基金処分期間(現行、事業運営基金、施設整備基金は造成後5年間)の撤廃を行うとともに、地方における一般財源化に向けた積極的な取組を行うこと</p>	
7 環境保全の促進 県内における新エネルギーの導入を促進するため、土木部と連携して太陽光発電設備設置について商工会議所、建設業界等へ積極的に要請します。		<p>[成果等] 目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>土木部、安全環境部と連携して、太陽光発電設備の事業所等への導入促進に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築関係団体(8団体)、大手ハウスメーカー(6社)へ設備導入を要請 ・県環境ISOネットワーク参加企業(120社)に設備導入支援情報を提供 ・原子力・エネルギー関連技術活用研究会の参加企業を中心に、設備導入を要請(90社) ・環日本海自然エネルギーシンポジウム(企業を中心に100名参加)において、設備導入を要請 <p>(</p> <p>太陽光発電能力 (17年度末推計7,600kw)</p> <p>)</p> <p>今後、太陽光発電など新エネルギーが地球温暖化防止等に貢献することについて、県民・事業者の理解をさらに深め、太陽光発電設備の導入促進を図ります。</p>	
8 地域公共交通の活性化 「新世紀ふくい生活交通ビジョン」に基づく施策の全県的な展開を促進するため、バスなどの公共交通機関について、運行本数や運行時間帯の改善、わかりやすい運賃体系の導入など、各地域が主体となった生活交通ネットワーク確立の取組を積極的に支援します。		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>交通事業者等で構成する「公共交通利便性向上検討会」を新たに設置し、路線バスを中心に鉄道とバスが連携した運行など、交通サービスの向上について検討を行いました。</p> <p>また、「新世紀ふくい生活交通活性化支援事業」により、地域が主体的に行う生活交通の維持活性化策を積極的に支援しました。</p> <p>(</p> <p>全市町に「地域生活交通活性化協議会」を設置</p> <p>)</p> <p>(</p> <p>住民・事業者・行政等による地域生活交通活性化協議会の設置 全市町村 (設置済市町村数13市町村)</p> <p>)</p>	

平成17年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)

(平成18年3月末現在)

- 【取組結果の区分】
- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
 - ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
 - ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
 - ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
 - ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	品 谷 義 雄
取 組 項 目		取 組 結 果	
<p>9 えちぜん鉄道の円滑な運行と活性化 えちぜん鉄道の安全運行を図るため、更なる安全確保に向けた設備投資を積極的に支援します。また、えちてつサポーターズクラブへの加入促進など、鉄道事業者、沿線市町村および民間団体等と一体となった利用促進策の推進に取り組めます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p>	
		<p>道床の改良や変電所の整備、車両の更新など安全性、利便性向上に向けた設備投資を積極的に支援しました。また、えちてつサポーターズクラブへの加入促進など事業者や沿線市町等と一体となって利用促進に取り組んだ結果、利用者は修正した目標をさらに上回る見込みとなっています。</p>	
<p>〔えちぜん鉄道利用者数〕 当初目標 年間260万人 修正目標 年間275万人 (運転停止前の約9割)</p>		<p>〔えちぜん鉄道利用者数〕 約257万人 (17年2月末現在) 約279万人 (17年度3月末推計実績)</p>	
<p>えちぜん鉄道高架乗り入れについて、新幹線福井駅部整備と一体的に整備されるよう、関係機関と協議を進めます。また、車両基地の造成や高架施設的设计などが円滑に進められるよう、えちぜん鉄道に対して支援・協力を行います。</p>		<p>[成果等] 取組を継続します。</p>	
		<p>高架化については、新幹線福井駅部と一体的に整備されるよう国や鉄道・運輸機構と協議を重ねるとともに、高架施設设计に必要なボーリング調査などを実施しました。また、車両基地については、えちぜん鉄道において、今年度、松本上・開発地区の移転用地を取得しました。</p>	
<p>福井鉄道のえちぜん鉄道への乗り入れについて、沿線住民の利便性向上や市街地活性化を図るために、鉄道事業者、関係機関等と協議を行い、走行の安全性や定時性の確保、運賃・ダイヤの調整、施設整備の精査などを進めます。</p>		<p>[成果等] 取組を継続します。</p>	
		<p>幸橋架け替え工事により、福井鉄道の軌道部における定時走行に大きな乱れが生じており、安全性を最優先する観点から、幸橋完成後に実施を判断することとしました。また、乗り継ぎ利便性向上の方策として、両鉄道共通の1日フリーきっぷの新規発売や接続ダイヤの改善などを実施しました。</p>	

平成17年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)

(平成18年3月末現在)

- 【取組結果の区分】
- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
 - ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
 - ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
 - ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
 - ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	品 谷 義 雄
取 組 項 目		取 組 結 果	
<p>10 嶺南地域の鉄道網の充実</p> <p>J R小浜線について、沿線市町村等と一体となって、利用者の意向を踏まえたダイヤやサービスの改善をJ R西日本に働きかけ、また、駅周辺の整備やパークアンドライドなどの利用促進に取り組み、利用者の減少に歯止めをかけます。</p> <p>嶺南振興局において、CATVや市町村広報誌を活用し、J R小浜線利用の住民意識高揚を図ります。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>小浜線利用者目標 年間170万人 (16年度実績並み)</p> </div>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>小浜線については、ダイヤやサービスの改善をJ R西日本に要望しました。</p> <p>また、嶺南地域鉄道事業化検討協議会を通じ、あるいは、沿線市町村や地元利用促進団体等に直接働きかけ、駅施設の整備やパークアンドライドの推進、各種乗車割引の実施、京阪神地域でのPR、利用ガイドブックの作成・全戸配布などの利用促進に取り組みました。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>○小浜線の17年度利用者数は、4月に公表予定 2月末現在の利用者数は、やや下げ止まり 17年度利用者数(18年2月末現在) 1,557,608人(前年同期比 Δ1.8%) 16年度利用者数 1,701,273人(前年比 Δ6.6%)</p> <p>○CATVの活用 利用促進スポットCMを制作し、嶺南地域全域のCATVで放送</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CM作成 テーマ:「小浜線に乗ろう」 30秒 ・CATVでの放送(1回につき約2週間放送) RCN(=敦賀市) MMネット(=美浜町、若狭町(三方地区)) チャンネルO (=小浜市、高浜町、おおい町、若狭町(上中地区)) <夏休み編>7月~8月 <秋編> 10月 <冬編> 12月 <春編> 3月 <p>○市町村広報誌の活用 モデル原稿を作成し、各市町村に掲載を依頼</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嶺南全域の市町村において、10月または11月の広報誌に掲載 ・嶺南全域の市町村において3月の広報誌に掲載 </div>	
<p>敦賀・関西間の平成18年秋の新快速直通化開業に向け、沿線市町村等と一体となって乗りやすく利用しやすいダイヤが実現されるよう、J R西日本への働きかけを行います。また、交流人口の増加に向け、沿線市町村とともに利用促進策の検討や関西圏でのPRを強化します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>敦賀・関西間の平成18年秋の新快速直通化開業に向けて、沿線市町村や滋賀県と協議し、利便性の高い運行や車両設計等についてJ R西日本へ要望しました。</p> <p>また、嶺南地域鉄道事業化検討協議会において地元の受け皿づくりや開業記念事業等について協議し、関西圏における直通化開業のPRや開業記念事業実行委員会の設立準備などに、地元市町等と一体となって取り組みました。</p>	

平成17年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)

(平成18年3月末現在)

- 【取組結果の区分】
- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
 - ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
 - ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
 - ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
 - ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	品 谷 義 雄
取 組 項 目		取 組 結 果	
		<p>[成果等] 取組を継続します。</p> <p>今津・上中間新線建設については、嶺南地域鉄道事業化検討協議会において地元市町とともに事業主体、事業資金の確保、収支採算性等の検討を進めています。</p> <p>また、滋賀県とは、新線建設や直流化事業について、担当課長による協議を、6月、8月、11月および2月に行いました。</p>	
<p>11 空の交通網の充実</p> <p>小松・上海定期便の利用促進など、本県の空の玄関口である小松空港の利活用について石川県と協力して取り組みます。</p> <p>〔「小松空港上海便利用促進同盟会」の設置〕</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>小松・上海便については、8月に「小松空港上海便利用促進同盟会」を設立し、両県が結束して取り組むことにより、12月には週3便化が実現しました。</p> <p>引き続き、石川県と連携して、街頭キャンペーンや企業訪問等を行い、利用促進に努めています。</p> <p>また、小松空港の利活用として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NHKの朝の「交通情報」に小松空港の運航情報を追加 ・JAL、ANA時刻表・機内誌の改善 ・空港連絡バスのダイヤ改善 <p>を実施しました。</p> <p>アクセスの改善としては、土木部と連携して、小松空港インターチェンジの設置検討や一般道路の案内標識の整備を進めています。</p>	
<p>福井空港の利活用を図るため、チャーター便の試験運航を実施し、将来にむけて、旅行会社等による自主運航やコミューター航空の検討を行います。また、防災・災害対策用の拠点空港としての活用について国に働きかけを行います。</p> <p>〔チャーター便の試験運航 片道3回 (鹿児島ー福井、福井ー関空、関空ー福井)〕</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>「福井空港利活用推進計画」に基づき、チャーター便の試験運航を実施しました。</p> <p>また、福井空港を国の防災・災害対策用の拠点空港として位置付け、活用することを、国に対して要望しました。</p> <p>なお、福井ー関空のビジネスチャーター便については、利用者の見込みが立たないため、事業の執行を見合せました。</p> <p>〔○観光チャーター便の試験運航 行先 鹿児島空港→福井空港 時期 4/21 旅行内容 屋久島・種子島2泊3日 使用機材 SAAB340B (株北海道エアシステム) 参加実績 募集29名、参加25名 (参加率86.2%)〕</p>	

平成17年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)

(平成18年3月末現在)

- 【取組結果の区分】・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
 ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
 ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
 ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
 ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	品 谷 義 雄						
取 組 項 目		取 組 結 果							
<p>1 2 県事務所機能の強化 東京事務所を、全国への情報発信源である首都圏における企業誘致や本県イメージ発信の前線基地と位置づけ、企業やマスコミ等への訪問・情報提供に積極的に取り組みます。</p> <p>定期的なマスコミ等を訪問 年間延べ500件(16年度実績152件)</p> <p>マスコミ関係者とのネットワークを形成するための交流会の開催 年4回</p> <p>マスコミ等の訪問により収集した情報を随時掲示板に掲載し、全職員が共有</p> <p>情報発信による記事掲載等 年間40件(16年度実績27件)</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>積極的に企業やマスコミ等への訪問・情報提供を行い、企業誘致や本県の魅力の発信に取り組みました。</p> <p>○主な取組実績(18年3月末現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・マスコミ等訪問</td> <td style="text-align: right;">620件</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・マスコミ関係者との交流会</td> <td style="text-align: right;">6回開催</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・情報提供による記事掲載等実績</td> <td style="text-align: right;">79件</td> </tr> </table>		・マスコミ等訪問	620件	・マスコミ関係者との交流会	6回開催	・情報提供による記事掲載等実績	79件
・マスコミ等訪問	620件								
・マスコミ関係者との交流会	6回開催								
・情報提供による記事掲載等実績	79件								
<p>大阪事務所を、関西における企業誘致や観光・県産品など地域ブランドの発信拠点と位置づけ、企業やマスコミ等への訪問・連絡や観光誘客などを視野に入れた情報発信活動に積極的に取り組みます。</p> <p>定期的なマスコミ等を訪問 年間延べ300件(16年度実績146件)</p> <p>マスコミ関係者とのネットワークを形成するための交流会の開催 年4回</p> <p>マスコミ等の訪問により収集した情報を随時掲示板に掲載し、全職員が共有</p> <p>情報発信による記事掲載等 年間50件(16年度実績46件)</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>積極的に企業やマスコミ等への訪問・情報提供を行い、企業誘致や本県の魅力の発信に取り組みました。</p> <p>○主な取組実績(18年3月末現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・マスコミ等訪問</td> <td style="text-align: right;">479件</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・マスコミ関係者との交流会</td> <td style="text-align: right;">4回開催</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・情報提供による記事掲載等実績</td> <td style="text-align: right;">107件</td> </tr> </table>		・マスコミ等訪問	479件	・マスコミ関係者との交流会	4回開催	・情報提供による記事掲載等実績	107件
・マスコミ等訪問	479件								
・マスコミ関係者との交流会	4回開催								
・情報提供による記事掲載等実績	107件								

平成17年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)

(平成18年3月末現在)

- 【取組結果の区分】
- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
 - ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
 - ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
 - ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
 - ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	品 谷 義 雄
取 組 項 目		取 組 結 果	
<p>嶺南振興局において、関西中京圏における「身近な若狭路」のイメージを浸透させるため、ホームページ、テレビCMスポットなどの情報発信事業に、各市町村や関係団体と連携・協力して積極的に取り組みます。</p> <p>ホームページの旬の情報提供 週2回以上 (16年度実績 週1回)</p> <p>若狭路ファン会員 (サポーターズクラブ会員) 1,200人以上登録 (16年度末940名)</p> <p>若狭路ファン会員へのメールマガジンによる情報発信 2か月に1回以上 (16年度実績3か月に1回)</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>取材を強化し、ホームページで旬の情報を提供しました。県内外のイベントを中心に、若狭路ファン会員を募集し、登録された会員に対してメールマガジンによる情報提供を実施しました。</p> <p>今後も若狭路のイメージを浸透させるため、市町・関係団体と連携して取り組みます。</p>	
		<p>（ ホームページの旬の情報提供 週3回以上 (17年度3月末 175回)</p> <p>若狭路ファン会員(サポーターズクラブ会員) 1,661人登録(17年度3月末)</p> <p>若狭路ファン会員へのメールマガジンによる情報提供 7回発信(5、7、9、10、11、1、3月発信)</p>	
<p>13 「ふくい2030年の姿」の具体化「ノーマイカー交通システム」の実現のため、「地域生活交通活性化協議会」を通じて、利用しやすい生活交通のあり方を検討するとともに、携帯電話やGPS(位置検索)システム等を活用した「公共交通利用支援システム」の調査研究に取り組みます。</p>		<p>[成果等] 取組を継続します。</p> <p>全市町に「地域生活交通活性化協議会」が設置され、地域状況に応じた利用しやすい生活交通のあり方について、検討が始められました。</p> <p>また、交通事業者等で構成する「公共交通利便性向上検討会」を新たに設置し、今後の重要な交通サービスとなるICカードシステム、バスロケーション等の調査研究等を開始しました。</p>	